

世界のサイフ (資産成長型)

追加型投信/海外/債券

交付運用報告書

第11期(決算日2019年10月15日)

作成対象期間(2018年10月13日~2019年10月15日)

第11期末(2019年10月15日)	
基準価額	11,547円
純資産総額	155百万円
第11期	
騰落率	△ 2.3%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界のサイフ(資産成長型)」は、2019年10月15日に第11期の決算を行ないました。当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

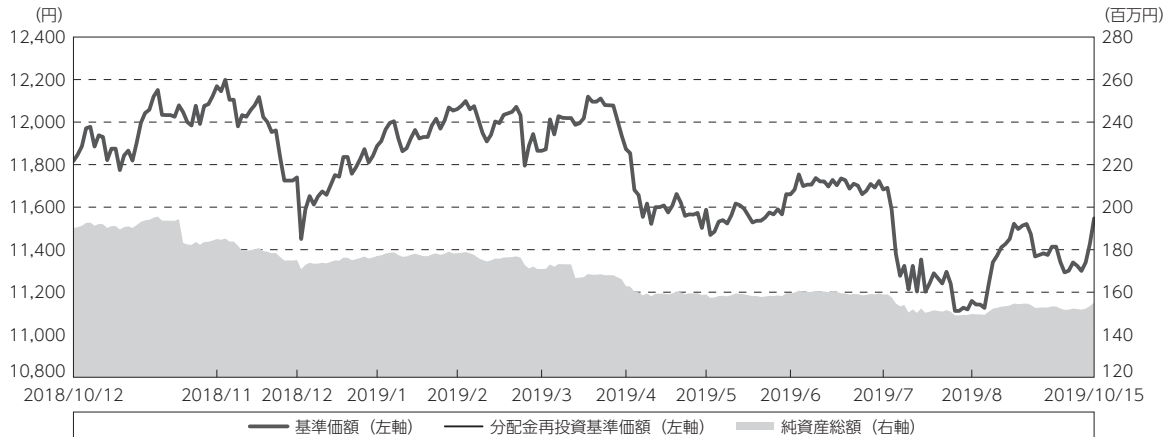
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年10月13日～2019年10月15日)



期 首：11,817円

期 末：11,547円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 2.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年10月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資による利息収入を得たこと。
- ・米国を中心として債券市場が堅調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・チリペソ、ノルウェークローネ、オーストラリアドル、ニュージーランドドルを中心として一部のポートフォリオの組入れ通貨が対円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2018年10月13日～2019年10月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.721	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(20)	(0.166)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(59)	(0.499)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	12	0.101	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(11)	(0.097)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	97	0.822	
期中の平均基準価額は、11,747円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

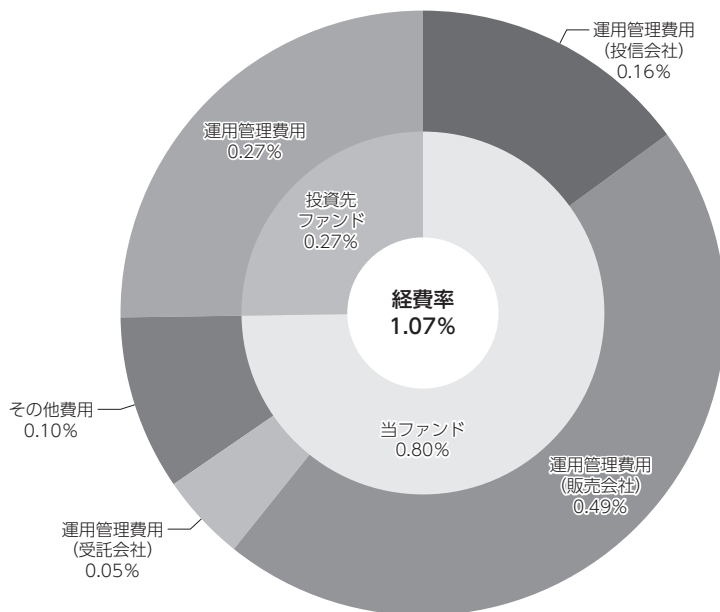
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.07%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.07
①当ファンドの費用の比率	0.80
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.27

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年10月14日～2019年10月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年10月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年10月14日 決算日	2015年10月13日 決算日	2016年10月12日 決算日	2017年10月12日 決算日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日
基準価額 (円)	13,520	13,206	11,252	12,567	11,817	11,547
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	0	10	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.2	△ 14.8	11.8	△ 6.0	△ 2.3
純資産総額 (百万円)	415	315	233	237	190	155

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2018年10月13日～2019年10月15日)

(海外短期金利市況)

2018年には、新興国における金融不安や、米国による追加関税を引き金とする通商問題の深刻化が世界の市場環境に大きな影響を及ぼしました。米国連邦準備制度理事会（F R B）のタカ派（景気に対して強気）色の強まりに加え、原油価格や賃金の上昇を背景とした物価上昇圧力の強まりを受けて、米国内債10年物の利回りは、2018年10月から11月にかけて3.2%を超える水準まで上昇（債券価格は下落）しました。年末にかけては、中国、ユーロ圏、日本の経済成長が引き続きさらなる減速の兆しを示す一方、米国は比較的力強い成長が続くなど、依然として世界の経済成長の足並みにはばらつきが見られました。その後は、英国の合意なき欧州連合（E U）離脱（ブレグジット）リスクの高まり、米中貿易問題の継続など、世界経済にとっての逆風が引き続き強まったことを受けて、投資家の間でリスク回避ムードが強まりました。米中間の貿易を巡る対立が再び激化するなか、2019年8月には、米国トランプ大統領が中国からの輸入品に10%の追加関税を課すことを発表しました。その後、中国が報復関税を発表すると、トランプ大統領は対抗措置として、追加関税を発動済みおよび発動予定の全品目を対象に関税をさらに5%引き上げると発表しました。米中間の関税合戦の激化は当然ながら世界の情勢を変化させ、外需の悪化を背景とした世界的な景気減速懸念が資産価格に大きな影響を及ぼすようになると、複数の中央銀行が金利見通しについてハト派（景気に対して弱気）的な見方を強めました。そうしたなか、F R B、欧州中央銀行（E C B）、オーストラリア準備銀行（R B A）、ニュージーランド準備銀行（R B N Z）などは、それぞれ鈍化している国内の経済活動をさらに下支えするべく、金融緩和の実施を決定しました。対照的に、ノルウェーの中央銀行は、経済活動が引き続き好調で、基調的なインフレ率が高止まりしていることから、期間中に政策金利を引き上げました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.04%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.31%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.29%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年10月13日～2019年10月15日)

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(マルチカレンシーファンド クラスB)

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。F R B、E C B、日銀などの主要中央銀行の金融政策運営については、世界の債券利回りや当ファンドの投資先通貨のパフォーマンスに影響を及ぼすことから、動向を引き続き

注視しました。

当ファンドでは半年毎にポートフォリオの投資対象通貨の見直しを行ないませんが、2019年3月末および9月末に実施した定期レビューでは、それまでのポートフォリオの通貨構成をほぼ維持することとしました。期間末時点では、ポーランドズロチ、オーストラリアドル、ニュージーランドドル、カナダドル、メキシコペソ、ノルウェークロネ、アメリカドル、韓国ウォン、トルコリラ、チリペソの通貨建て短期債券に分散投資を行なっています。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年10月13日～2019年10月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年10月13日～2019年10月15日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2018年10月13日～ 2019年10月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,123

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「マルチカレンシーファンド クラスB」 受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・マーケット・マザーファンド」 受益証券への投資を抑制する方針です。

（マルチカレンシーファンド クラスB）

米国では、米中貿易摩擦が引き続きグローバルなリスクセンチメントを支配する要因となるなかで、米中貿易摩擦が小休止と受け止められたことが好感され、リスクセンチメントの改善が見られたものの、先行きは依然として不透明です。F R Bは政策金利の引き下げを実施しましたが、トランプ大統領の要求する積極的な緩和サイクルには引き続き反対の立場をとっています。パウエルF R B議長は、より積極的な利下げに反対する論拠として、労働市場の力強さが継続していることや、インフレ期待が安定していることを挙げ、今後の金融政策の判断は経済指標の動向次第であると強調しました。イーールドカーブ（利回り曲線）のフラット化は不安材料ではあるものの、各国・地域の中央銀行による量的緩和策など米国外の要素に負うところが大きく、また米国の消費は製造業の世界的な減速をよそに依然堅調であり、米国における景気後退懸念は行き過ぎだという見方を継続しています。

ユーロ圏では、ドイツの製造業PMI（購買担当者景況指数）が世界金融危機以降で最悪の水準まで落ち込むなか、経済活動が引き続き弱含んでいることが示唆されています。2019年9月のインフレ率は、総合インフレ率が再びコンセンサス予想を下回り、上昇率が鈍化しています。コアインフレ率は前年同月比1%へと上昇幅を小幅に拡大したものの依然として低水準にとどまっており、ECBの公式目標である「2%を下回るが2%に近い水準」を大幅に下回っています。ECBは、一段の金融緩和を実施することを決定しました。イタリアでは、左派政党の「五つ星運動」と中道左派で親EU政党である「民主党」との連立政権の樹立が大統領により承認されました。一方で、スペインでは、暫定首相を務める社会労働党のサンチェス氏が、過半数を占める実行可能な連立政権を樹立するために必要な他党からの支持を得ることができなかったことから、2019年11月に総選挙が実施されることになっています。また、EUが依然として北アイルランド国境を巡るバックストップ（安全策）条項の修正に応じない姿勢を貫いており、ブレグジット交渉は行き詰まっているように思われます。英国国内では、ジョンソン首相による解散総選挙を求める動議が英国下院で再び否決されるなど、首相は大きな打撃を受けています。

オーストラリアでは、金融環境の緩和を受けて、住宅市場における経済活動が好転していることを示す暫定的な兆候が見られています。一方で、インフレ率は依然として低水準にとどまっており、RBAによる2019年内の追加利下げ観測が広がっています。ニュージーランドについては、足元の経済指標が引き続き強弱混在した内容となっています。雇用者数が堅調に増加し、賃金の伸びが著しく上昇していることでも明らかのように、労働市場の需給は依然として逼迫しています。しかし、インフレ期待は引き続き弱まっています。RBNZは、2019年9月の金融政策委員会では政策金利を据え置くことを決定した一方で、「必要ならば、財政・金融両面で追加刺激策を実施する余地が残っている」と改めて表明しました。ノルウェーでは、ここ数年間にわたる順調な経済成長を受けて余剰生産能力が緩やかに縮小してきました。しかし足元では、外部環境の軟化を受けて経済活動が減速しており、2019年9月の製造業PMIは前月から大幅に低下しています。ノルウェー銀行は主要政策金利を引き上げましたが、今後は、政策金利の設定に対してより慎重なアプローチを取る可能性が高いとみられています。カナダについて

は、米国政府による追加関税賦課の報復措置として中国政府が導入した貿易制限がカナダの輸出に多少マイナス影響を及ぼしていますが、米国政府によるカナダの鉄鋼とアルミニウムへの追加関税が撤廃されたことや、待望される新貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」の批准によって、カナダの輸出や投資が促進される可能性が高いと考えられます。カナダ銀行は現在の金融政策による緩和度合いが依然として妥当な水準にあるという見方を再度表明しています。

新興国市場については、特に健全なファンダメンタルズに下支えされた新興国債券は外国人投資家からの資金流入の増加という恩恵を引き続き享受することから、新興国債券にとっては好環境が続くとみえています。また、先進国市場における経済成長の鈍化によって、新興国市場の経済成長が相対的により魅力的になっているように思われます。米中貿易摩擦が継続し、現在では中国からの輸入品の大半に追加関税が賦課されていることを踏まえると、その長期化を警戒する必要がありますが、一方で、中国政府は複数の景気刺激策を実施しており、追加関税の影響をある程度相殺しています。新興国市場資産に対する売りが強まったことに伴ない、新興国通貨のバリュエーション（価値評価）は改善しており、中期的な見通しは非常に魅力的であるという見方を維持しています。

引き続き、ポートフォリオの利回りの最大化をめざし、原則として利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産に投資を行なう方針です。また、通貨リスクを最小限に抑えるとともに、ファンドの流動性を確保するため、各国のファンダメンタルズ分析に加え、様々な通貨建ての短期金融資産の流動性を調査し、それらへの投資についても検討を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・マーケット・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年10月13日から2019年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

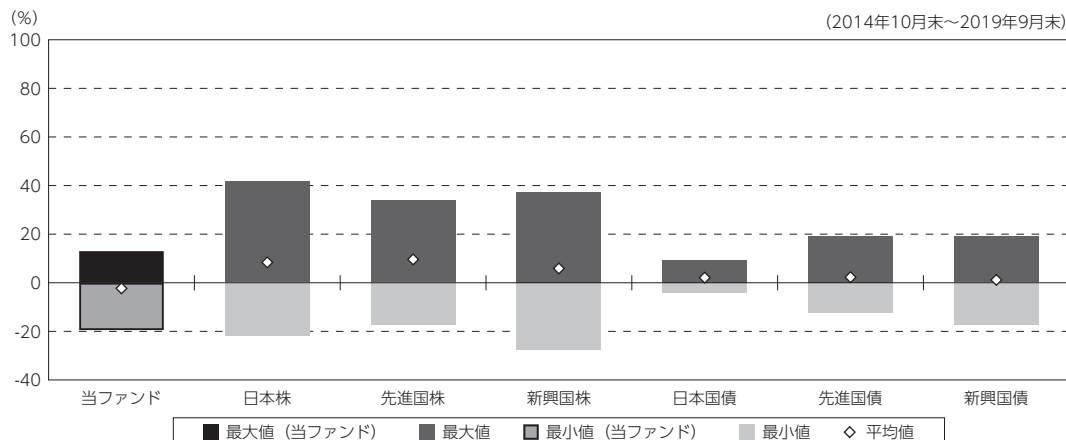
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年1月12日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第47条、第47条の2）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年11月12日から2023年10月12日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「マルチカレンシーファンドクラスB」受益証券 「マネー・マーケット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、経済協力開発機構（OECD）加盟国（これらに準ずる国を含みます。）の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に実質的に投資します。投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 19.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 2.3	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年10月15日現在)

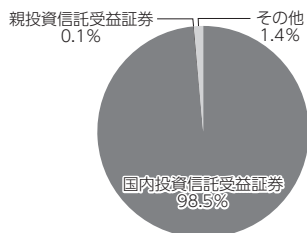
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
	%
マルチカレンシーファンド クラスB	98.5
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

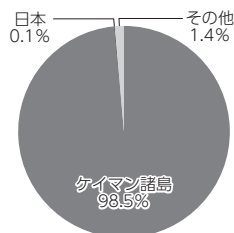
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

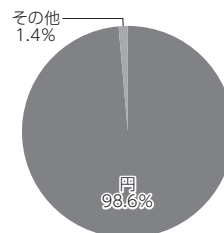
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第11期末	
	2019年10月15日	
純資産総額	155,077,063円	
受益権総口数	134,300,277口	
1万口当たり基準価額	11,547円	

(注) 期中における追加設定元本額は1,333,512円、同解約元本額は27,929,569円です。

組入上位ファンドの概要

マルチカレンシーファンド クラスB

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年3月1日～2019年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2019年2月28日現在)

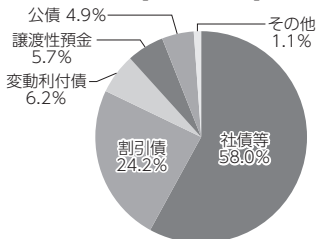
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	Cooperatieve Rabobank 2.6% 29-Oct-19	社債等	チリペソ	オランダ	9.6
2	European Bank for Reconstruction & Development 27.5% 02-Oct-19	社債等	トルコリラ	国際機関	9.0
3	Nordea Bank 0% CP 23-Apr-19	割引債	ノルウェークローネ	フィンランド	8.5
4	Toronto Dominion Bank 2.447% 02-Apr-19	社債等	カナダドル	カナダ	8.2
5	Korea Monetary Stab 1.95% 09-May-19	社債等	韓国ウォン	韓国	5.9
6	KFW 5.5% 22-Nov-19	社債等	メキシコペソ	ドイツ	4.8
7	National Australia Bank FRN 20-May-19	変動利付債	オーストラリアドル	オーストラリア	4.8
8	Mizuho Bank 0% 31-May-19	譲渡性預金	アメリカドル	オーストラリア	4.7
9	Korea Treasury Bond 3.125% 10-Mar-19	公債	韓国ウォン	韓国	4.4
10	ACOSSL 0% CP 29-Apr-19	割引債	ポーランドズロチ	フランス	4.3
組入銘柄数			38銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

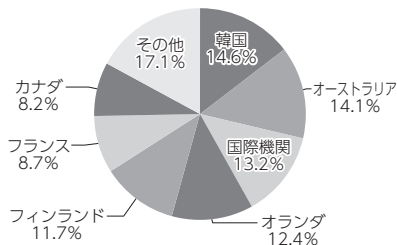
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

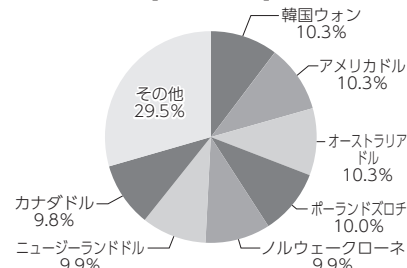
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



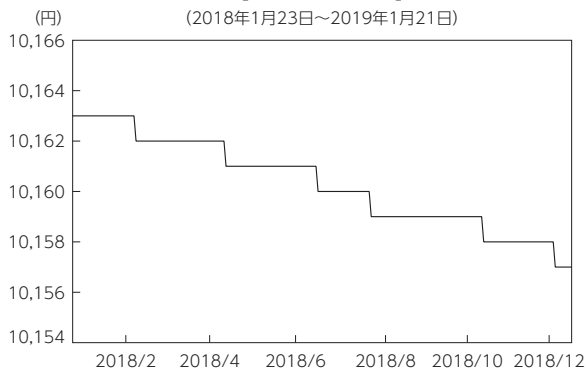
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・マーケット・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年1月23日～2019年1月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月23日～2019年1月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.007 (0.007)
合 計	1	0.007

期中の平均基準価額は、10,160円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2019年1月21日現在)

2019年1月21日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。